

東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性 向上事業助成実施要領

公益財団法人日本デザインナンバー財団（以下「財団」という。）が、定款第4条第2項の規定に基づいて実施する、東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における交通の利便性向上事業に対する助成事業については、公益財団法人日本デザインナンバー財団助成対象者選考規程（以下「選考規程」という。）に定めるほか、この要領の定めるところによる。

（目的）

第1条 この助成事業は、東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における交通の利便性向上事業に対して助成を行うことにより、当該競技大会の円滑な開催を図り、大会の成功に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この要領において「競技大会における交通の利便性向上事業」とは、競技大会開催会場への観客輸送に使用される旅客自動車運送事業に使用するバス・タクシーの移動等円滑化（バリアフリー化）事業をいう。

2 この要領において「助成対象事業」とは、前項に掲げる事業をいう。

3 この要領において「助成対象事業者」とは、助成金の交付を受けようとする団体で、本条第1項に掲げた事業を実施する者（以下「事業者」という。）をいう。

（助成対象事業等）

第3条 財団理事長は、助成対象事業の実施に必要な経費（以下「助成対象経費」という。）について、予算の範囲内において事業者に助成金を交付するものとする。

2 助成対象事業、助成対象事業者、助成対象経費、助成率・助成上限額、助成対象事業完了日、助成総額及び応募台数の上限は別表に定めるものとする。

3 財団理事長は、本条第1項の助成に係る実施期間及び申請期間等の募集要項を定めるものとする。

（交付申請）

第4条 助成金の交付を受けようとする事業者は、様式第1による東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成金交付申請書に添付資料を添えて、募集要項に定める日までに財団理事長に提出しなければならない。

2 前項の申請に当たっては、当該助成金に係る消費税等仕入控除税額（助成対象

経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

（交付決定及び通知）

第5条 財団理事長は、前条第1項の申請を受け付けたときは、公益財団法人日本デザインナンバー財団助成対象者選考委員会規程に基づく助成対象者選考委員会（以下「委員会」という。）による交付決定を経て、様式第2による東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成金交付決定通知書（以下「交付決定通知書」という。）により当該事業者へ通知するものとする。この場合において、委員会が適正な交付を行うために必要があると認め、交付申請に係る事項につき修正や条件を付して交付決定したときは、その内容を通知するものとする。

- 2 財団理事長は、前条第1項に基づき申請された内容に不備があり、前項の交付決定を行うことができない場合には、その申請を却下することができるものとする。
- 3 交付決定額の算出にあたっては、円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てた額とする。この規定は第10条第2項の額の確定にも準用することとする。

（不服の申立及び申請の取下げ）

第6条 助成金の交付決定を受けた事業者は、当該交付決定通知書に係る助成金の交付の決定内容又はこれに付された条件に不服がある場合、あるいは助成金の交付の申請を取り下げようとする場合は、財団が交付決定通知書に指定した期日までにその旨を記載した書面を財団理事長に提出しなければならない。

（交付決定の変更等の申請及び通知）

第7条 助成金の交付決定を受けた事業者は、次の各号の一に該当するときは、あらかじめ様式第3による東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成対象事業助成金交付決定後変更申請書を財団理事長に提出し、その承認を受けなければならない。

- 一 助成対象事業を中止又は完遂する見込みがなくなったとき。
 - 二 助成対象事業の内容を変更するとき。
- 2 財団理事長は、前項の申請書の提出があったときは、必要に応じて、委員会に意見を求めた上、交付決定の変更を行い、様式第4による東京オリンピック・パ

ラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成金交付決定後変更通知書により助成対象事業者へ通知するものとする。

- 3 財団理事長は、前項の通知に際して必要な条件を付することができるものとする。

(助成総額の変更による交付決定の変更通知)

第8条 財団理事長は、別表の助成総額に変更が生じた場合は、委員会に意見を求めた上、交付決定の変更を行い、様式第5による東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業に係る助成金交付決定の変更通知書により事業者へ通知するものとする。

(状況報告)

第9条 助成金の交付決定を受けた事業者は、助成対象事業の遂行及び支出状況について財団理事長からの要求があった場合は、速やかに様式第6による東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成金助成対象事業遂行状況報告書に添付資料を添えて財団理事長に報告しなければならない。

(実績報告)

第10条 助成金の交付決定を受けた事業者は、助成対象事業を完遂した日から30日以内に、様式第7による東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成金助成対象事業実績報告書（以下「実績報告書」という。）に添付資料を添えて財団理事長に報告しなければならない。

- 2 前項の実績報告に当たっては、当該助成金に係る消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。ただし、実績報告時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。
- 3 第1項の実績報告の期限について、財団理事長の別段の承認を受けたときは、その期限によることができる。
- 4 第1項の実績報告書による報告をした場合には、選考規程第9条の事業報告書を提出したものとみなす。

(額の確定及び通知等)

第11条 財団理事長は、前条第1項の実績報告を受け付けたときは、必要に応じて現地調査等を行い、その報告にかかる助成対象事業の実施結果が助成金の交付決定の内容（第7条に基づく承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき助成金の額を確定し、様式第8による東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成金の額の確定通知書により当該事業者へ通知するものとする。この場合において、適正な交付を行うために必要があると認め、実績報告に係る事項につき修

正や条件を付して額を確定したときは、その内容を通知するものとする。

- 2 前項の助成金の額を確定する場合においては、交付決定通知書に記載された助成対象経費とそれに係る実際の支出額のいずれか少ない額に助成率を乗じて得た額とする。ただし、助成上限額は別表に定めるとおりとする。

(消費税等仕入控除税額の確定に伴う助成金の返還)

第12条 第10条第2項のただし書による助成金に係る消費税等仕入控除税額を減額していない額の確定通知を受けた事業者において、消費税の申告等により当該助成金に係る消費税等仕入控除税額が確定したときは、様式第9による消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書に添付資料を添えて速やかに財団理事長に報告しなければならない。

- 2 財団理事長は、前項の報告を受け付けたときは、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 前項の消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還期限は、当該命令のなされた日から30日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納による金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した遅延金を徴することができる。

(交付決定の取消等)

第13条 財団理事長は、第7条第1項第1号の助成対象事業の中止等の申請があった場合及び次の各号の一に該当するときは、委員会に意見を求めた上、第5条第1項の交付決定の全部又は一部を取消し、又は変更することができる。

一 助成事業を実施せず、実施する意思が認められないとき。

二 提出した書類に虚偽があったとき。

三 助成金を目的以外に消費したとき。

四 その他適正と認められないものとして財団の理事会が認めたとき。

- 2 財団理事長は、前項の取消しをした場合において、その取消しに係る部分に関し、既に助成金が交付されているときは、期限を付して当該助成金の全部又は一部の返還を命ずることができる。
- 3 財団理事長は、前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る助成金の受領の日から納付の日までの日数に応じて、年利10.95%の割合で計算した加算金の納付を合わせて命ずるものとする。

(助成金の支払及び請求)

第14条 財団理事長は、第11条第1項の交付すべき助成金の額を確定した後、助成金を支払うものとする。

- 2 額の確定の通知を受けた事業者が、前項の助成金の支払を受けようとするときは、様式第10による東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便

性向上事業助成金支払請求書を提出して財団理事長に請求しなければならない。

(取得財産等の管理等)

第15条 助成金の交付を受けた事業者は、助成対象経費により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、助成金の交付の目的に従い財産の管理を行うものとし、東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の大会終了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、その効率的運用を図らなければならない。

(取得財産等の処分の制限)

第16条 助成金の交付を受けた事業者は、取得財産等について、財産処分制限期間を経過するまでの間、財団理事長の承認を受けずに処分してはならない。なお、財産処分制限期間は国土交通省令に定める財産処分制限期間を準用することとする。

- 2 助成金の交付を受けた事業者は、前項の処分をしようとするときは、あらかじめ様式第11による財産処分申請書を提出して財団理事長の承認を受けなければならない。
- 3 財団理事長は、前項の承認をしようとする場合において、交付した助成金のうち第1項の処分時から財産処分制限期間が経過するまでの期間に相当する分を原則として返還させることができる。さらに、当該処分により助成金の交付を受けた事業者に利益が生じるときは、交付した助成金額の範囲内でその利益の全部又は一部を財団に納付させることができる。

(助成金の整理)

第17条 助成金の交付を受けた事業者は、助成対象事業に関する収支を明らかにした帳簿等を備え、助成対象事業完遂後5年間保存しなければならない。

(帳簿等の保存)

第18条 助成金の交付を受けた事業者は、次の各号に掲げる帳簿等を、財産処分制限期間を経過する日までの間、保存しなければならない。

- 一 取得財産等の得喪に関する書類
- 二 取得財産等の現状把握に必要な書類及び資料類

(監査)

第19条 財団理事長は、助成金の交付後に助成対象事業に係る資金支出、会計処理、車両等の確認等の監査が行えるものとし、事業者はこれに協力しなければならない。

第20条 この要領に定めのないものについては、別に定めるところによる。

附 則

この要領は、令和元年7月31日から施行する。

(別表 1)

バス車両に対する助成対象事業等について

助成対象事業	東京都内の営業所に配置し運行するリフト付きバス及びノンステップバス導入事業を対象とする。
助成対象事業者	<ol style="list-style-type: none"> 1. 上記助成対象事業に係る車両を運行する一般乗合旅客自動車運送事業者（路線定期運行を行う者に限る。） 2. 上記助成対象事業に係る車両を運行し、かつ、東京都内を営業区域とする一般貸切旅客自動車運送事業者。ただし、貸切バス事業者安全性評価認定制度の認定を受けた者、かつ、当該認定有効期間内の事業者に限る。 3. 上記 1. 及び 2. の者に車両を貸与する者
助成対象経費	<ol style="list-style-type: none"> 1. リフト付バス（車両代替を含む。新車に限る。）について <ol style="list-style-type: none"> (1) リフト付バス車両購入費（車両本体及びリフト（取り付け費用を含む））。ただし、値引き、下取り等により費用減がある場合及び国・地方自治体等からの補助金を受けている（受ける予定を含む）場合は、これらの金額を車両購入費から除く。 (2) 上記(1)の車両と同じ製造メーカー、かつ、同型のリフトを装着していない通常のバス車両本体価格。 (3) 上記(1)から(2)を差し引いた価格を助成対象経費とする。 2. ノンステップバス（車両代替を含む。新車に限る。）について <ol style="list-style-type: none"> (1) ノンステップバス車両購入費（車両本体）。ただし、値引き、下取り等により費用減がある場合及び国・地方自治体等からの補助金を受けている（受ける予定を含む）場合は、これらの金額を車両購入費から除く。 (2) 通常のバス車両本体価格について、大型 1,880 万円（車両長 9m 以上）、中型 1,540 万円（車両長 7m 以上 9m 未満）、小型 1,340 万円（車両長 7m 未満） (3) 上記 (1) から (2) を差し引いた価格を助成対象経費とする。 3. 移動円滑化基準の適合について <p>上記 1. 及び 2. について、助成の対象とする車両は、国土交通省が定める「移動等円滑化 のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準を定める省令（平成 1</p>

	8年国土交通省令第111号)」に適合した車両とする。
助成率 ・ 助成上限額	<p>1. リフト付きバス車両について、助成対象経費に1/2を乗じて得た額または「140万円（一台あたり）」の何れか低い額とする。ただし、有効応募件数が多数の場合は、助成総額を有効応募者の総台数で除して得た額をもって助成上限額とする。</p> <p>2. ノンステップバス車両について、助成対象経費に1/2を乗じて得た額または「140万円（一台あたり）」の何れか低い額とする。ただし、有効応募件数が多数の場合は、助成総額を有効応募者の総台数で除して得た額をもって助成上限額とする。</p> <p>3. 一般乗合旅客自動車運送事業者または一般貸切旅客自動車運送事業者（同一事業者が事業を兼業する場合は一者とみなす）一者あたりに対する助成台数（貸与をする者からの貸与台数を含む）について、上記1. 及び2. の台数合計10台以内とする。</p>
助成対象事業完了日	車両導入の完了日は、令和2年7月23日以前であること（自動車検査証の初度登録欄記載の年月は令和2年7月以前、かつ、登録年月日欄記載の年月日は令和2年7月23日以前であること）
助成総額	42,613千円

(別表2)

タクシー車両に対する助成対象事業等について

助成対象事業	東京都内の営業所に配置し運行するユニバーサルデザインタクシー導入事業
助成対象事業者	1. 上記助成対象事業に係る車両を運行し、かつ、東京都内を営業区域とする一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業及び特定旅客自動車運送事業を除く）者。ただし、既に当財団から車両購入費補助の交付決定を受けている者を除く。 2. 上記1. の者に車両を貸与する者。ただし、既に当財団からユニバーサルデザインタクシー車両購入費補助の交付決定を受けている者に対する貸与を除く。
助成対象経費	1. ユニバーサルデザインタクシー（車両代替を含む。新車に限る。）について ユニバーサルデザインタクシーの車両 購入費（車両本体の価格）。ただし、値引き、下取り等により費用減がある場合及び国・地方自治体等からの補助金を受けている（受ける予定を含む）場合は、これらの金額を車両購入費から除く。 2. 移動円滑化基準の適合について 助成の対象とする車両は、国土交通省が定める「標準仕様ユニバーサルデザインタクシー認定要領（平成24年3月28日付け国自旅第192号）」に基づき認定された車両とする。
応募受付台数の上限	1. 募集開始日以降における当財団に応募書類が到着した先着順受付台数合計が100台に達した日付をもって受付を終了する。 2. 受付終了のお知らせについて、速やかに当財団ホームページ掲示することにより行う。 3. なお、受付終了後に当財団に到着した応募書類について、郵送により申請（担当者）者あて返送を行う。

<p>助 成 率 ・ 助 成 上 限 額</p>	<p>1. 助成対象経費の1/3または「60万円（一台あたり）」の何れか低い額とする。ただし、有効応募件数が多数の場合は、助成総額を有効応募者の総台数で除して得た数値をもって助成上限額とする。</p> <p>2. 一般乗用旅客自動車運送事業一者あたりに対する助成台数（貸与をする者からの貸与台数を含む）について、1台とする。</p>
<p>助 成 対 象 事 業 完 了 日</p>	<p>車両導入の完了日は、令和2年7月23日以前でなければならない（自動車検査証の初度登録欄記載の年月は令和2年7月以前、かつ、登録年月日欄記載の年月日は令和2年7月23日以前であること）</p>
<p>助 成 総 額</p>	<p>34,213千円</p>

令和●●年●●月●●日

(公益財団法人)

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

申請者名 : _____

代表者職名 : _____

氏 名 : _____ 印

所在地 : _____

一般旅客運送事業種別 (「○印」、申請する車両台数記入)

「一般乗合」、「一般貸切」、「一般乗用」、「貸与する者」

申請車両 台数合計	申請車両 台数合計	申請車両 台数合計

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
助成金交付申請書

標記事業について、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成実施要領第 4 条第 1 項の規定に基づき下記書類を添えて申請します。

また、本件申請に際し当該実施要領、要項等の内容を理解しています。

なお、本件申請に際し必要となる下記書類の一部または全部の添付が不足している場合は、貴財団における受付対象外となることについては予め承知しています。

記

1. (様式第1-1): 交付申請書(本紙)
2. (様式第1-2): 申請書類送付時のチェックリスト
3. (様式第1-3): 確約書
4. (様式第1-4): 助成対象事業内容及び経費内訳(車両ごとに作成)
5. 導入車両に係る見積書(写し)、(車両ごとに作成)
6. リフト付きバスについて、以下に記載の見積書(車両ごとに作成)
「リフト付きバス車両価格」と「同じ製造メーカー・同型のリフトを装着していない通常のバス車両価格」の見積書。ただし、様式第1-4の助成対象経費欄に記載の各項及び金額の明示があるものに限る。
7. (様式第1-5): 貸与する者の提出様式(車両ごとに作成)
8. (様式第1-6): 担当者連絡先
9. 一般旅客自動車運送事業者「乗合(路線定期運行に限る)」または「貸切」若しくは「乗用(福祉輸送輸送事業を除く)」であること確認できる資料(認可書、許可書等(写し))
10. 「貸切バス事業者」または「乗用事業者(福祉輸送輸送事業を除く)」について、東京都内を営業区域とすることの証明資料(写し)
11. 貸切バス事業者にあっては、安全性評価認定書(写し)
12. 会社概要及び業務内容がわかる資料
13. その他、当財団において指示する資料

(留意事項)

以下に記載の書類について、実績報告を行う際に提出が必要となりますので予め留意のこと。

また、実績報告について、複数車両の申請を行う際は、全ての車両の実績報告書が整った状態で提出のこと。

車両導入完了は、令和2年7月23日までにを行う必要があります。

自動車検査証の初度登録欄記載の年月は令和2年7月以前、かつ、登録年月日欄記載の年月日は令和2年7月23日以前であること。

移動円滑化適合していること等の確認書類(実績報告時に提出)について

- (1) ノンステップバスの場合、下記(注意1)記載の書類
- (2) リフト付きバスの場合、下記(注意2)記載の書類
- (3) ユニバーサルデザインタクシーの場合、下記(注意3)記載の書類

(注意1) ノンステップバスに係る移動円滑化適合の確認について、実績報告時において実施要領第10条に基づく以下の書類が必須となりますので予め留意のこと。

「標準仕様ノンステップバス認定書(写し)」。ただし当該認定書記載の車名及び型式が、自動車検査証の車名及び型式名欄に記載されていること。

(注意2) リフト付きバスに係る移動円滑化適合の確認について、実績報告時において実施要領第10条に基づく以下(①、②、③の何れか)の書類が必須となりますので予め留意のこと。

- ① 「『移動等円滑化の促進に関する基本方針において移動等円滑化の目標が定められているノンステップバスの基準等を定める告示』に規定する自動車であることの証明書」(写し)。なお、証明者の氏名または名称については、国産車については自動車製作者または自動車の改造を行った者とし、輸入車については自動車販売者又は自動車の改造を行った者の記名・押印・年月日の記載がある証明書
- ② 自動車検査証(写し)。ただし、当該検査証備考欄に「リフト付きバス」と記載があるものに限る。
- ③ イ：移動円滑化基準に適合している旨を記載した自認書。
ロ：リフト付きバス車両のカラー(デジカメ)写真をA4サイズ用紙に貼付けプリントしたもの。ただし、車両(前・後・左・右)写真(ナンバープレートが確認できるもの)、リフトの全体、側面(左・右)、下降時(左・右)、上昇時(左・右)、格納時、車内からの写真、操作盤、などリフト装着が確認できる写真とすること。

(注意3) ユニバーサルデザインタクシーに係る移動円滑化適合の確認について、実績報告時において実施要領第10条に基づく以下の書類が必須となりますので予め留意のこと。

「標準仕様ユニバーサルデザインタクシー認定書(写し)」。ただし当該認定書記載の車名及び型式が、自動車検査証の車名及び型式名欄に記載されていること。

貸切バス事業者の者安全性評価認定制度の有効期間内であること

- ① 貸切バス事業者安全性評価認定制度の認定を受けていること
- ② 当該認定期間内であること

様式第 1-2

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
助成金交付申請時の送付書類チェックリスト

一般旅客運送事業種別（「○印」、台数記入）

「一般乗合」、 「一般貸切」、 「一般乗用」、 「貸与する者」

申請車両 台数合計

申請車両 台数合計

申請車両 台数合計

※下記「**□欄**」にチェックを入れ、封入時の書類不足がないか確認。

※書類の綴じ方について、以下の項目ごとに左上部をホチキス止めのこと。

※書類の重ね方について、交付申請書（様式第 1-1）を最上段に置き、下記の書類を順に下に重ねる。全ての書類をクリップ止めし、封入。

記

- 交付申請の車両全てに係る以下の書類一式を整えている。
- （様式第 1-1）：交付申請書
- （様式第 1-2）：申請書類送付時のチェックリスト （同封のこと）
- （様式第 1-3）：確約書
- （様式第 1-4）：助成対象事業内容及び経費内訳 （車両ごとに作成）
- 導入車両に係る見積書（写し） 、（車両ごとに作成）
- リフト付きバスの場合について （車両ごとに作成）

「リフト付きバス車両価格」と「同じ製造メーカー・同型のリフトを装

着していない通常のバス車両価格」の見積書。ただし、様式第1-4の助成対象経費欄に記載の各項及び金額の明示があるものに限る。

- (様式第1-5) : 貸与する者の提出様式 (車両ごとに作成)
- (様式第1-6) : 担当者連絡先
- 一般旅客自動車運送事業者「乗合(路線定期運行に限る)」または「貸切」若しくは「乗用(福祉輸送輸送事業を除く)」であること確認できる資料(認可書、許可書等(写し))
- 貸切バス事業者または乗用事業者にあつては、東京都内を営業区域とすることの証明資料(写し)
- 貸切バス事業者にあつては、安全性評価認定証(写し)
- 会社概要及び業務内容がわかる資料

確 約 書

公益財団法人

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

令和●年●●月●●日付けで申請しました、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業により導入する車両について、東京都内の営業所に配置し運行することを確約します。

令和 年 月 日

一般旅客運送事業種別 (何れかに「○印」を付す)

「一般乗合」、 「一般貸切」、 「一般乗用」

所在地： _____

事業者名称： _____

代表者役職： _____

氏 名： _____ 印

電話番号： _____

様式第 1-4 (リフト付きバスまたはノンステップバスの様式)

申請：助成対象事業内容及び経費内訳(対象車両 1 車両ごとに記入)

(※) 事業種別及び車両種別について、いずれかに「○印」を付すこと

交付申請者の 事業種別 (※)	一般乗合 ※路線定期運行に 限る	一般貸切	車両を貸与する 者
注意：本件申請の合計台数を 記入。そのうち、本件資料は 何台目の車両なのかを記入。	何台目 台数合計	何台目 台数合計	何台目 台数合計
導入車両の種別 (※)	リフト付き バス	ノンステップ バス	

助成対象事業について					
1	車両の名称				
2	型式名				
3	① 車両配属先営業署名				
	② 車両配属先住所				
4	着手予定日		車両サイズの別 「○印」を付す		
5	完了予定日				
6	支払者氏名 (予定)		大型	中型	小型
7	支払方法別 (一括、割賦：回数)				

経費及び補助金等について (消費税を除く)			
8-1	リフト付きバス車両本体価格 (リフト価格及び取り付け費用を含む)		円
8-2	ノンステップバス車両本体価格		円
9	値引き金額		円
10	下取り金額		円
11	国の補助金 (見込み額を含む)		円
12	地方自治体の補助金 (見込み額を含む)		円
13	その他補助金 (JDN財団助成を除く)		円

通常のバス車両本体価格について			
14-1	上記8-1記載のリフト付きバス車両と同じ製造メーカ、かつ、同型のリフトを装着していない通常のバス車両本体価格		円
14-2	ノンステップバスについて、実施要領別表 1 の助成対象経費欄 2. (2) に記載の通常のバス車両本体価格		円

助成対象経費 (8 - (9+10+11+12+13) - (14))	円
--	---

様式第 1-4 (ユニバーサルデザインタクシーの様式)

申請：助成対象事業内容及び経費内訳(対象車両1車両ごとに記入)

(※) 事業種別について、いずれかに「○印」を付すこと

交付申請者の 事業種別 (※)
注意：本件申請の合計台数を 記入。そのうち、本件資料は 何台目の車両なのかを記入。

「一般乗用」 ※福祉限定輸送 事業を除く

車両を貸与する 者	
何台目	台数合計

導入車両の種別 (※)

ユニバーサルデザインタクシー

助成対象事業について

1	車両の名称	
2	型式名	
3	① 車両配属先営業署名	
	② 車両配属先住所	
4	着手予定日	
5	完了予定日	
6	支払者氏名 (予定)	
7	支払方法別 (一括、割賦：回数)	

経費及び補助金等について (消費税を除く)

8	ユニバーサルデザインタクシー車両本体 価格		円
9	値引き金額		円
10	下取り金額		円
11	国の補助金 (見込み額を含む)		円
12	地方自治体の補助金 (見込み額を含む)		円
13	その他補助金 (JDN財団助成を除く)		円

助成対象経費 (8－ (9+10+11+12+13))		円
---------------------------------------	--	---

(記入例)

様式第 1-4

(リフト付きバスまたはノンステップバスの様式)

申請：助成対象事業内容及び経費内訳 (対象車両 1 車両ごとに記入)

注意：本件申請の合計台数を記入。そのうち、本件資料は何台目の車両なのかを記入。

(※) 事業種別及び車両種別について、いずれかに「○印」を付すこと

交付申請者の事業種別 (※)
注意：本件申請の合計台数を記入。そのうち、本件資料は何台目の車両なのかを記入。

一般乗合 ※路線定期運行に限る	
何台目	台数合計
3	7

一般貸切	
何台目	台数合計
2	3

車両を貸与する者	
何台目	台数合計
5	8

導入車両の種別 (※)

リフト付きバス

ノンステップバス

助成対象事業について			
1	車両の名称	見積書から車両の名称を記入	
2	型式名	見積書から型式を記入	
3	① 車両配属先営業署名	○○○営業所	
	② 車両配属先住所	○○区△△△◎丁目◎番◎号	
4	着手予定日	年月日を記入	車両サイズの別 「○印」を付す
5	完了予定日	年月日を記入	
6	支払者氏名 (予定)	会社名及び氏名を記入	大型 中型 小型
7	支払方法別 (一括、割賦：回数)	支払方法及び回数記入	

経費及び補助金等について (消費税を除く)			
8-1	リフト付きバス車両本体価格 (リフト価格及び取り付け費用を含む)	見積書より抜粋し記入	円
8-2	ノンステップバス車両本体価格	見積書より抜粋し記入	円
9	値引き金額	見積書より抜粋し記入	円
10	下取り金額	見積書より抜粋し記入	円
11	国の補助金 (見込み額を含む)	見込みを含め記入	円
12	地方自治体の補助金 (見込み額を含む)	同上	円
13	その他補助金 (JDN財団助成を除く)	(注意) JDN財団補助を除く	円

通常のバス車両本体価格について			
14-1	上記8-1記載のリフト付きバス車両と同じ製造メーカー、かつ、同型のリフトを装着していない通常のバス車両本体価格	左記の見積書より抜粋し記入	円
14-2	ノンステップバスについて、実施要領別表 1 の助成対象経費欄 2. (2) に記載の通常のバス車両本体価格	別表 1 の 2. (2) より車両サイズに合わせて記入	円

助成対象経費 (8 - (9+10+11+12+13) - (14))	上記数値より左記算式により記入	円
--	-----------------	---

様式第 1-5

(申請：車両を貸与する者の追加提出様式)

(記入例)

注意：本件申請の合計台数を記入。そのうち、当該資料は何台目の車両なのかを記入。

車両を貸与する者	
何台目	台数合計
5	8

貸与する者（貸手）及び貸与先（借手）情報

(注1) 貸手及び借手間のリース契約見積書（写し）を添付すること

(注2) 対象車両1車両ごとに記入すること。なお、記入欄が不足する場合は下部に欄を追加し記入すること

貸与者（貸手）の会社名、代表者名、住所、等	貸与先（借手）の事業者名及び一般旅客自動車運送事業種別など	貸与車両の種別	貸与期間：月数、貸与料金：月額（円）（消費税を除く）
会社名	事業種別	<ul style="list-style-type: none"> ・リフト付きバス ・ノンステップバス ※大型、中型、小型の区分を明記 ・UDタクシー 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸与期間（月数） ・貸与料金（月額、税抜き） ・貸与料金（総額）
	<p style="text-align: center; color: red;">一般乗合、一般貸切、一般乗用のいずれかを記入</p> 運送事業者名		
代表者の役職、氏名	代表者の役職、氏名	<p style="text-align: center; color: red;">のいずれかを記入</p>	
住所	住所		
担当者の氏名	担当者氏名	貸与車両の購入先	
	電話番号		
	貸与車両の配属先	会社名・営業所名	
	①営業所名	営業所電話番号	
	②営業所の住所	営業所担当者名	
	③営業所電話番号		

様式 1 - 6 (担当者連絡先)

交付申請担当者連絡先

※当財団からの各通知については、下記の担当者あてに送付します。

会 社 名	
〒：所在地	
所属・役職	
氏名（フリガナ）	
直通電話番号 または携帯番号	
電話（代表：内線）	
メールアドレス	

様式第2（第5条第1項）

日デ財発第 号
令和 年 月 日

●●事業者●● 殿

（公益財団法人）
日本デザインナンバー財団
理事長 印

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
助成金交付決定通知書

令和●●年●●月●●日付●●第●●号をもって交付申請のありました標記事業
について、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助
成実施要領第5条第1項の規定に基づき通知します。

記

1. 交付決定額：金●●. . . . ●●円

（助成対象経費：金●. . . . ●円）

（複数車両の場合の内訳は別紙のとおり）

2. 交付決定に付す条件

(1) ●●. . . . ●●

（注意）要領第6条に規定する当財団が指定した期日とは、交付決定日を含め7日
を経過する日とする。

令和●●年●●月●●日

（公益財団法人）

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

申請者名：_____

代表者職名：_____

氏 名：_____ 印

所在地：_____

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
変更承認申請書

令和●●年●●月●●日付日デ財発●●第●●号をもって交付決定のありました
標記事業について、申請内容を変更したいので東京 2020 オリンピック・パラリンピ
ック競技大会交通利便性向上事業助成実施要領第7条第1項の規定に基づき資料を
添えて申請します。

記

1. 一般旅客自動車運送事業者の種別
2. 導入車両の種別
2. 変更する理由
3. 変更前・変更後の内容
 - ※交付申請時の提出資料（様式1）に変更前（黒字）及び変更後（朱書き）追記し添付すること。
 - ※新・旧対照表を作成し添付すること
4. 変更後の添付資料
 - ※変更後の見積書（写し）または契約書（写し）などを添付すること。
5. その他、参考になる資料を添付すること

日デ財発第 号
令和 年 月 日

●事業者● 殿

（公益財団法人）

日本デザインナンバー財団

理事長 印

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
に係る助成金交付決定の変更通知書

標記事業について、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性
向上事業助成金実施要領第8条の規定に基づき、下記のとおり交付決定を変更した
ので同条の規程に基づき通知します。

記

1. 変更後の（新）交付決定額：金●● . . . ●●円

（助成対象経費：金● . . . ●円）

変更前の（旧）交付決定額：金●● . . . ●●円

（助成対象経費：金● . . . ●円）

（複数車両の場合は内訳別紙のとおり）

2. 交付決定に付す条件

(1) ●● . . . ●●

令和●●年●●月●●日

（公益財団法人）

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

申請者名：_____

代表者職名：_____

氏 名：_____ 印

所在地：_____

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
状況報告書

令和●●年●●月●●日付日デ財発第●●号をもって依頼のありました標記事業
について、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業実
施要領第9条の規定に基づき資料を添えて報告します。

記

1. 助成対象事業の遂行状況

※進捗状況を示す資料を添付のこと

2. 助成対象事業完遂の見透し

※上記1. を踏まえつつ時期を明示すること

令和●●年●●月●●日

（公益財団法人）

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

申請者名：_____

代表者職名：_____

氏 名：_____ 印

所在地：_____

一般旅客運送事業種別（「○印」、交付決定車両台数記入）

「一般乗合」、「一般貸切」、「一般乗用」、「貸与する者」

交付決定 台数合計

交付決定 台数合計

交付決定 台数合計

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
実績報告書

令和●●年●●月●●日付日デ財発●●第●●号をもって交付決定のありました
標記事業について、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向
上事業助成実施要領第10条第1項の規定に基づき下記資料を添えて報告します。

記

- 1.（様式第7-1）：実績報告書（本紙）
- 2.（様式第7-2）：申請書類送付時のチェックリスト
- 3.（様式第7-3）：実績助成対象事業内容及び申請値・実績値の経費内訳
- 4.（様式第7-4）：車両を貸与する者の提出様式

5. 納品請求書（写し）
 - ※発注先が発行する助成対象事業実施者に対する納品請求書（写し）
 - ※請求明細として各項目及び各金額の記載があるものに限る。
6. 払込書（写）：（注1）
 - ※助成対象事業実施者から発注先に対する払い込みを示す資料
7. 領収書（写し）：（注2）
8. 自動車検査証（写し）
 - ※自動車検査証の初度登録欄記載の年月は令和2年7月以前、かつ、登録年月日欄記載の年月日は令和2年7月23日以前であること
9. 移動円滑化適合であることの書類
 - (1) ノンステップバスに係る移動円滑化適合の確認について
「標準仕様ノンステップバス認定書(写し)」。ただし当該認定書記載の車名及び型式が、自動車検査証の車名及び型式名欄に記載されていること。
 - (2) リフト付きバスに係る移動円滑化適合の確認について、以下（①、②、③の何れか）の書類。
 - ① 「『移動等円滑化の促進に関する基本方針において移動等円滑化の目標が定められているノンステップバスの基準等を定める告示』に規定する自動車であることの証明書」（写し）。なお、証明者の氏名または名称については、国産車については自動車製作者または自動車の改造を行った者とし、輸入車については自動車販売者又は自動車の改造を行った者の記名・押印・年月日の記載がある証明書
 - ② 自動車検査証（写し）。ただし、当該検査証備考欄に「リフト付きバス」と記載があるものに限る。
 - ③ イ：移動円滑化基準に適合している旨を記載した自認書（様式第7-5）
ロ：リフト付きバス車両のカラー（デジカメ）写真をA4サイズ用紙に貼付けプリントしたもの。ただし、車両（前・後・左・右）写真（ナンバープレートが確認できるもの）、リフトの全体、側面（左・右）、下降時（左・右）、上昇時（左・右）、格納時、車内からの写真、操作盤、などリフト装着が確認できる写真とすること。
 - (3) ユニバーサルデザインタクシーに係る移動円滑化適合の確認について
「標準仕様ユニバーサルデザインタクシー認定書(写し)」。ただし 当該認定書記載の車名及び型式が、自動車検査証の車名及び型式名欄に記載されていること。
10. 貸切バス事業者にあつては、①貸切バス事業者安全性評価認定制度の「安全性評価認定証（写し）」、かつ、②当該認定制度における取消基準に

該当していない旨の自認書（様式第7-6）

1 1. 車両の写真：前方、右側面、左側面、後方からのカラー写真

※「車両全体」及び「ナンバープレート（全面と後面）」並びに「行燈（ユニバーサルデザインタクシーの場合）」が判別できるように撮影すること

※会社名部分も含めて撮影されていることが望ましい。

1 2. その他、当財団において指示する資料

（注1） 助成対象事業実施者において Web を利用した払い込み手続きを行っている場合の添付資料について、当該 Web 払い込み情報（年月日、支払先（契約先）名義人情報、払込金額、等の確認できる資料）のプリント。加えて、当該プリントの空き部分に助成対象事業実施者において、「原本と相違ない旨の署名・押印」を行った資料。

（注2） 領収書について、助成対象事業実施者自らが払い込みを行い、かつ、助成対象事業実施者をあて先とするものに限る。

（注3） 複数車両の申請を行っている場合は、交付決定のあった車両全てに係る実績報告書類一式を整えた状態で提出すること。

※一部の車両のみに係る実績報告は受付を行いません。

様式第 7-2

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
助成金実績報告時の送付書類チェックリスト

一般旅客運送事業種別（「○印」、交付決定の台数記入）

「一般乗合」、 「一般貸切」、 「一般乗用」、 「貸与する者」

交付決定 台数合計

交付決定 台数合計

交付決定 台数合計

※下記「**□欄**」にチェックを入れ、封入時の書類不足がないか確認。

※書類の綴じ方について、以下の項目ごとに左上部をホチキス止めのこと。

※書類の重ね方について、実績報告（様式第 7-1）を最上段に置き、下記の書類を順に下に重ねる。全ての書類をクリップ止めし、封入。

記

- 交付決定のあった車両全てに係る実績報告書類一式（以下）を整えている。※一部の車両のみの実績報告は受付を行いません。
- （様式第 7-1）：実績報告書
- （様式第 7-2）：申請書類送付時のチェックリスト （同封のこと）
- （様式第 7-3）：実績助成対象事業内容及び申請値・実績値の経費内訳 （車両ごとに作成）
- （様式第 7-4）：車両を貸与する者の提出様式 （車両ごとに作成）
- 納品請求書（写し）、（車両ごとに作成）

※発注先が発行する助成対象事業実施者に対する納品請求書（写し）、ただし、請求明細として各項目及び各金額の記載があるもの

に限る。

※車両ごとの納品請求書とすること。複数の車両の納品請求書の場合は、別紙として車両ごとの内訳（各項目及び各金額）の記載必要。

- 払込書（写し）：（注1）、（車両ごとに作成）
※助成対象事業実施者から発注先に対する払い込みを示す資料
- 領収書（写し）：（注2）、（車両ごとに作成）
- 自動車検査証（写し）、（車両ごとに作成）
自動車検査証の初度登録欄記載の年月は令和2年7月以前、かつ、登録年月日欄記載の年月日は令和2年7月23日以前であること
- 移動円滑化適合であること書類 （車両ごとに作成）
 - (1) ノンステップバスに係る移動円滑化適合の確認について
「標準仕様ノンステップバス認定書(写し)」。ただし当該認定書記載の車名及び型式が、自動車検査証の車名及び型式名欄に記載されていること。
 - (2) リフト付きバスに係る移動円滑化適合の確認について、以下
(①、②、③の何れか)の書類。
 - ① 『『移動等円滑化の促進に関する基本方針において移動等円滑化の目標が定められているノンステップバスの基準等を定める告示』に規定する自動車であることの証明書』（写し）。なお、証明者の氏名または名称については、国産車については自動車製作者または自動車の改造を行った者とし、輸入車については自動車販売者又は自動車の改造を行った者の記名・押印・年月日の記載がある証明書
 - ② 自動車検査証（写し）。ただし、当該検査証備考欄に「リフト付きバス」と記載があるものに限る。
 - ③ イ：移動円滑化基準に適合している旨を記載した自認書（様式第7-5）
 - リフト付きバス車両のカラー（デジカメ）写真をA4サイズ用紙に貼付けプリントしたもの。ただし、車両（前・後・左・右）写真(ナンバープレートが確認できるもの)、リフトの全体、側面(左・右)、下降時(左・右)、上昇時(左・右)、格納時、車内からの写真、操作盤、などリフト装着が確認できる写真とすること。
 - (3) ユニバーサルデザインタクシーに係る移動円滑化適合の確認について

「標準仕様ユニバーサルデザインタクシー認定書(写し)」。ただし 当該認定書記載の車名及び型式が、自動車検査証の車名及び型式名欄に記載されていること。

- 貸切バス事業者にあつては、①貸切バス事業者安全性評価認定制度の「安全性評価認定証(写し)」、かつ、②当該認定制度における取消基準に該当していない旨の自認書((様式第7-6)

- 車両の写真：前方、右側面、左側面、後方からのカラー写真(車両ごとに作成)

※会社名部分も含めて撮影されていることが望ましい。

※「車両全体」及び「ナンバープレート(全面と後面)」並びに「行燈(ユニバーサルデザインタクシーの場合)」が判別できるように撮影すること

(注1) 助成対象事業実施者において Web を利用した払い込み手続きを行っている場合の添付資料について、当該 Web 払込情報(年月日、支払先(契約先)名義人情報、払込金額、等の確認できる資料)のプリント。加えて、当該プリントの空き部分に助成対象事業実施者において、「原本と相違ない旨の署名・押印」を行った資料。

(注2) 領収書について、助成対象事業実施者自らが払込を行い、かつ、助成対象事業実施者をあて先とするものに限る。

様式第7-3 (リフト付きバスまたはノンステップバスの様式)

実績助成対象事業内容及び申請値・実績値の経費内訳

(注) 対象車両1両ごとに記入すること

(※) 事業種別及び車両種別について、いずれかに「○印」を付すこと

交付申請者の 事業種別 (※)	一般乗合 ※路線定期運行に 限る	一般貸切	車両を貸与する 者
注意：本件申請の合計台数を 記入。そのうち、本件資料は 何台目の車両なのかを記入。 ※申請時の台数番号と同じ番 号を記入。	何台目 台数合計	何台目 台数合計	何台目 台数合計
導入車両の種別 (※)	リフト付き バス	ノンステップ バス	

助成対象事業について				
1	車両の名称			
2	型式名			
3	① 車両配属先営業署名			
	② 車両配属先住所			
4	着手日			車両サイズの別 「○印」を付す
5	完了日			
6	支払者氏名			大型 中型 小型
7	支払方法 (一括、分割：月数)			
経費及び補助金等 (消費税を除く)		申請時の数値	実績	単位
8-1	リフト付きバス車両本体価格 (リフト価格及び取り付け費用を含む)			円
8-2	ノンステップバス車両本体価格			円
9	値引き金額			円
10	下取り金額			円
11	国の補助金 (見込み額を含む)			円
12	地方自治体の補助金 (見込み額を含む)			円
13	その他補助金 (JDN財団助成を除く)			円

バス車両価格について			
14-1	上記8-1記載のリフト付きバス車両と同じ製造メーカー、かつ、同型のリフトを装着していない通常のバス車両本体価格		円
14-2	ノンステップバスについて、実施要領別表1の助成対象経費欄2.(2)に記載の通常のバス車両本体価格		円

助成対象経費 (8 - (9+10+11+12+13) - (14))			円
--	--	--	---

申請時の数値と実績数値が異なる理由 (8~14の各項目ごとに具体的に記入すること)		
項目番号	申請値-実績値	異なる理由
8		
9		
10		
11		
12		
13		(注：補助金の交付先及び補助金名も含めて記入)
14		

支払総額の相違	①申請時の支払総額	②実績時の支払総額
① - ②		
異なる理由 (費目ごとに記入)		

様式第7-3 (ユニバーサルデザインタクシーの様式)

実績助成対象事業内容及び申請値・実績値の経費内訳

(注) 対象車両1両ごとに記入すること

(※) 事業種別について、いずれかに「○印」を付すこと

交付申請者の 事業種別 (※)
注意：本件申請の合計台数を 記入。そのうち、本件資料は 何台目の車両なのかを記入。

「一般乗用」 ※福祉限定輸送 事業を除く

車両を貸与する 者	
何台目	台数合計

導入車両の種別 (※)

ユニバーサルデザインタクシー

助成対象事業について																																			
1	車両の名称																																		
2	型式名																																		
3	① 車両配属先営業署名																																		
	② 車両配属先住所																																		
4	着手日																																		
5	完了日																																		
6	支払者氏名																																		
7	支払方法 (一括、割賦：月数)																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">経費及び補助金等 (消費税を除く)</th> <th style="width: 15%;">申請時の数値</th> <th style="width: 15%;">実績</th> <th style="width: 10%;">単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8 ユニバーサルデザインタクシー <u>車両本体</u> 価格</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td>9 値引き金額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td>10 下取り金額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td>11 国の補助金 (見込み額を含む)</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td>12 地方自治体の補助金 (見込み額を含む)</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td>13 その他補助金 (JDN財団助成を除く)</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">助成対象経費 (8 - (9+10+11+12+13))</td> <td style="text-align: center; font-size: 1.2em;">円</td> </tr> </tbody> </table>				経費及び補助金等 (消費税を除く)	申請時の数値	実績	単位	8 ユニバーサルデザインタクシー <u>車両本体</u> 価格			円	9 値引き金額			円	10 下取り金額			円	11 国の補助金 (見込み額を含む)			円	12 地方自治体の補助金 (見込み額を含む)			円	13 その他補助金 (JDN財団助成を除く)			円	助成対象経費 (8 - (9+10+11+12+13))			円
経費及び補助金等 (消費税を除く)	申請時の数値	実績	単位																																
8 ユニバーサルデザインタクシー <u>車両本体</u> 価格			円																																
9 値引き金額			円																																
10 下取り金額			円																																
11 国の補助金 (見込み額を含む)			円																																
12 地方自治体の補助金 (見込み額を含む)			円																																
13 その他補助金 (JDN財団助成を除く)			円																																
助成対象経費 (8 - (9+10+11+12+13))			円																																

様式第7-3 (ユニバーサルデザインタクシーの様式)

申請時の数値と実績数値が異なる理由 (8~14の各項目ごとに具体的に記入すること)		
項目番号	申請値－実績値	異なる理由
8		
9		
10		
11		
12		
13		(注：補助金の交付先及び補助金名も含めて記入)

支払総額の相違	①申請時の支払総額	②実績時の支払総額
① — ②		
異なる理由 (費目ごとに記入)		

(記入例)

様式第7-3 (リフト付きバスまたはノンステップバスの様式)

実績助成対象事業内容及び申請値・実績値の経費内訳

(注) 対象車両1両ごとに記入すること

(※) 事業種別及び車両種別について、いずれかに「○印」を付すこと

申請時の台数
番号同じ。交
付決定台数合
計

<p>交付申請者の 事業種別 (※)</p> <p>注意：本件申請の合計台数を記入。そのうち、本件資料は何台目の車両なのかを記入。※申請時の台数番号と同じ番号を記入。</p>	<p>一般乗合 ※路線定期運行に限る</p> <table border="1"> <tr> <td>何台目</td> <td>台数合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; color: red;">3</td> <td style="text-align: center; color: blue;">7</td> </tr> </table>	何台目	台数合計	3	7	<p>一般貸切</p> <table border="1"> <tr> <td>何台目</td> <td>台数合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; color: red;">2</td> <td style="text-align: center; color: blue;">3</td> </tr> </table>	何台目	台数合計	2	3	<p>車両を貸与する者</p> <table border="1"> <tr> <td>何台目</td> <td>台数合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; color: red;">5</td> <td style="text-align: center; color: blue;">8</td> </tr> </table>	何台目	台数合計	5	8
何台目	台数合計														
3	7														
何台目	台数合計														
2	3														
何台目	台数合計														
5	8														
<p>導入車両の種別 (※)</p>	<p>リフト付き バス</p>	<p>ノンステップ バス</p>													

助成対象事業について				
1	車両の名称	車両の名称を記入		
2	型式名	型式を記入		
3	① 車両配属先営業署名	〇〇〇営業所		
	② 車両配属先住所	〇〇区△△△◎丁目◎番◎号		
4	着手日	年月日を記入	車両サイズの別「○印」を付す	
5	完了日	年月日を記入		
6	支払者氏名	会社名及び氏名を記入	大型 中型 小型	
7	支払方法 (一括、割賦：月数)	支払方法を記入		
経費及び補助金等 (消費税を除く)		申請時の数値	実績	単位
8-1	リフト付きバス車両本体価格 (リフト価格及び取り付け費用を含む)	申請時の数値記入	実績数値記入	円
8-2	ノンステップバス車両本体価格	申請時の数値記入	実績数値記入	円
9	値引き金額	申請時の数値記入	実績数値記入	円
10	下取り金額	申請時の数値記入	実績数値記入	円
11	国の補助金 (見込み額を含む)	申請時の数値記入	実績数値記入	円
12	地方自治体の補助金 (見込み額を含む)	申請時の数値記入	実績数値記入	円
13	その他補助金 (JDN財団助成を除く)	申請時の数値記入	実績数値記入	円

(記入例)

様式第7-3

(リフト付きバスまたはノンステップバスの様式)

同製造メーカー、同型のバス車両価格について				
14-1	上記8-1記載のリフト付きバス車両と同じ製造メーカー、かつ、同型のリフトを装着していない通常のバス車両本体価格	申請時の見積書より 数値記入	変更申請がない場合は左記の数値記入	円
14-2	ノンステップバスについて、実施要領別表1の助成対象経費欄2.(2)に記載の通常のバス車両本体価格	左記の数値記入	左記の数値記入	円

助成対象経費 (8 - (9+10+11+12+13) - (14))		申請時の数値記入	実績数値記入	円
--	--	----------	--------	---

**申請時の数値と実績数値が異なる理由
(8~14の各項目ごとに具体的に記入すること)**

項目番号	申請値 - 実績値	異なる理由
8	○○○○○円	△○・・・・◇
9	▲○○○○○円	
10		<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> 項目番号8~14について 「交付申請時の記載内容」と「実績報告時の記載内容」の異なる点を具体的に記入。 ①費目を明示、②金額を明示、③異なる理由を具体的に明示し説明すること </div>
11		
12		
13		
14		

支払総額の相違	①申請時の支払総額	②実績時の支払総額
	① - ②	
異なる理由 (費目ごとに記入)	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> 2. 支払総額について 申請時の見積書記載の支払総額と実績時における領収書記載の支払総額金額が異なる場合は、異なる内容について ①費目を明示、②差異金額を明示、③異なる理由を具 </div>	

様式第7-4 (申請：車両を貸与する者の追加提出様式)

注意：申請時の台数番号同じ。交付決定台数合計を記入。	車両を貸与する者	
	何台目	台数合計

貸与する者（貸手）及び貸与先（借手）情報

(注1) 対象車両1車両ごとに記入すること。なお、記入欄が不足する場合は下部に欄を追加し記入すること。

(注2) 交付申請時の記載内容と**変更が生じた項目について、変更前を「黒字記入」し、変更後を「朱書き記入」**すること。

(注3) 貸手及び借手間のリース契約書（写し）を添付すること

貸与者（貸手）の会社名、 代表者名、住所、等	貸与先（借手）の事業者名及び 一般旅客自動車運送事業種別など	貸与車両の種別	貸与期間：月数、 貸与料金：月額（円） （消費税を除く）	
会社名	事業種別			
	運送事業者名			
代表者の役職、氏名	代表者の役職、氏名			
住所	住所			
	担当者氏名			
担当者の氏名				貸与車両の購入先
	電話番号			会社名・営業所名
	貸与車両の配属先			
	①営業所名			営業所電話番号
	②営業所の住所			
	③営業所電話番号	営業所担当者名		

様式第7-4

(申請：車両を貸与する者の追加提出様式)

(記入例)

注意：申請時の台数番号 同じ。交付決定台数合計 を記入。	車両を貸与する者	
	何台目	台数合計
	5	8

貸与する者（貸手）及び貸与先（借手）情報

(注1) 対象車両1車両ごとに記入すること。なお、記入欄が不足する場合は下部に欄を追加し記入すること。

(注2) 交付申請時の記載内容と**変更が生じた項目について、変更前を「黒字記入」し、変更後を「朱書き記入」**すること。

(注3) 貸手及び借手間のリース契約書（写し）を添付すること

貸与者（貸手）の会社名、 代表者名、住所、等	貸与先（借手）の事業者名及び 一般旅客自動車運送事業種別など	貸与車両の種別	貸与期間：月数、 貸与料金：月額（円） （消費税を除く）	
会社名	事業種別	・リフト付きバス ・ノンステップバス ※大型、中型、小型 の区分を明記 ・UDタクシー のいずれかを記入	・貸与期間（月数） ・貸与料金 （月額、税抜き） ・貸与料金（総額）	
●●●●	一般乗合、一般貸切、一般乗用のいずれかを記入			
代表者の役職、氏名	●●●●			
●●●●	代表者の役職、氏名			
●●●●	(旧) ●●●● ⇒ (新) ◆◆◆◆			
住所	住所	貸与車両の購入先		
●●●●	●●●●			
●●●●	担当者氏名	会社名・営業所名		
担当者の氏名	(旧) ●●●● ⇒ (新) ◆◆◆◆			
●●●●	電話番号	●●●●		
●●●●	●●●●			
●●●●	貸与車両の配属先	●●●●		
	①営業所名			
	●●●●			営業所電話番号
	②営業所の住所			●●●●
	●●●●			営業所担当者名
	③営業所電話番号	●●●●		
●●●●	●●●●			

(様式第7-5) リフト付きバス車両移動円滑化適合の自認書

自 認 書

(リフト付きバス車両の移動円滑化適合)

公益財団法人

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

令和●●年●●月●●日付日デ財発●●第●●号をもって交付決定のありました東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業について、実施要領第10条第1項の規定に基づく実績報告に際し必要となる「移動円滑化適合車両」であることを自認します。

なお、本件自認書とともにリフト付きバス車両ごとのカラー（デジカメ）写真を添えて提出します。

記

リフト付きバス車両

	(自動車登録番号)	(車台番号)	(型式)	(写真)
1台目:	●●	●●	●●	別紙添付
2台目:	●●	●●	●●	別紙添付
●	●●	●●	●●	
●	●●	●●	●●	

令和●●年●●月●●日

申請者名: _____

代表者職名: _____

氏 名: _____ 印

所在地: _____

(注意) リフト付きバス車両ごとのカラー（デジカメ）写真について
A4サイズ用紙に貼付けプリントすること。
ただし、車両（前・後・左・右）写真（ナンバープレートが確認できるもの）、リフトの全体、側面（左・右）、下降時（左・右）、上昇時（左・右）、格納時、車内からの写真、操作盤、などリフト装着が確認できる写真とすること。
※会社名部分も含めて撮影されていることが望ましい。

(様式第7-6) 貸切バス事業者安全性評価認定の取消基準該当していない旨の自認書)

自 認 書

(貸切バス事業者安全性評価の取消基準に該当していない)

公益財団法人

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

令和●●年●●月●●日付日デ財発●●第●●号をもって交付決定のありました東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業について、実施要領第10条第1項の規定に基づく実績報告に際し必要となる「実績報告書提出日現在、貸切バス安全性評価認定制度における取消基準に該当していない」ことを自認します。

令和●●年●●月●●日 (実績報告書提出年月日に同じ)

申請者名： _____

代表者職名： _____

氏 名： _____ 印

所在地： _____

様式第8（第11条第1項）

日デ財発第 号
令和 年 月 日

●事業者● 殿

（公益財団法人）
日本デザインナンバー財団
理事長 印

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
助成金の額の確定通知書

令和●●年●●月●●日付●●第●●号をもって交付申請のありました標記事業
について、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助
成金実施要領第11条第1項の規定に基づき額の確定を行ったので通知します。

記

額の確定額：金●●●,●●● 円

（複数車両の場合の内訳は別紙のとおり）

令和●●年●●月●●日

（公益財団法人）

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

申請者名：_____

代表者職名：_____

氏 名：_____ 印

所在地：_____

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
に係る消費税及び地方消費税の仕入れ控除税額報告書

令和●●年●●月●●日付日デ財発●●第●●号をもって額の確定通知のありました標記事業について、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成金実施要領第12条第1項の規定に基づき下記資料を添えて報告します。

記

1. 額の確定額（実施要領第11条による額の確定額）

金 _____ 円

2. 交付申請時の助成対象経費（消費税等仕入れ控除税額の減額前）

金 _____ 円

3. 交付申請時の助成対象経費から消費税等仕入れ控除税額を除いた金額

金 _____ 円

4. 上記3. の金額を基に別紙の規定に基づき算出した消費税等仕入れ控

除税額後における助成額 金 _____ 円

5. 「上記1. 記載金額」から「上記4. 記載金額」を差し引いた金額

金 _____ 円

6. 助成金返還金額（上記5. で求めた金額が正の数である場合に限る）

（注2） 金 _____ 円

（注1）本報告に関する資料（確定申告書等）等を添付、かつ、助成対象事業に係る個所のみを抜粋し明記するとともに、上記2. 及び3. が明確に判別できるようマーカーで印を付して示すこと。

（注2）上記6. 記載金額については、実施要領第12条第2項の規定に基づき返還を命じます。

令和●●年●●月●●日

（公益財団法人）

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

申請者名：_____

代表者職名：_____

氏 名：_____ 印

所在地：_____

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
助成金支払請求書

令和●●年●●月●●日付日デ財発●●第●●号をもって貴財団より額の確定通知のありました標記事業について、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成実施要領第14条第2項の規定に基づき下記のとおり支払請求します。

記

1. 請求額：金 _____ 円

2. 振込先金融機関名 _____

（金融機関コード番号）：_____

3. 支店名 _____

（支店コード番号） _____

4. 預 金 種 別 _____

5. 口 座 番 号 _____

6. 受取人（口座名義人）氏名：_____

（フリガナ） _____

令和●●年●●月●●日

（公益財団法人）

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

申請者名：_____

代表者職名：_____

氏 名：_____ 印

所在地：_____

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
取得財産の処分申請書

標記事業について、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性
向上事業実施要領第16条第2項の規定に基づき下記書類を添付して申請します。

記

1. 処分する取得財産（名称、型式、画像等を別紙に記入し添付）
2. 国土交通省令に定める財産処分制限期間 : _____ 年間
 (始期) 令和 ____ 年 ____ 月 ~ (終期) 令和 ____ 年 ____ 月
3. 処分予定日（年月日） : 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日
4. 処分理由（具体的理由を別紙に記入し添付）
5. 処分予定日の属する月の帳簿価格 : 金 _____ 円
6. 処分することにより発生する収入 : 金 _____ 円
 （見積書添付）
7. 処分することにより発生する費用 : 金 _____ 円
 （見積書添付）
8. 上記「6.」から「7.」を差し引いた金額 : 金 _____ 円
 ※上記8. 記載数値が正の数値の場合は当該金額の返納が必要

(サンプル)

様式第2関連(第5条第1項):(交付決定通知の別紙)

交付決定車両が複数の場合の内訳

交付申請者(一般旅客自動車運送事業者の名称): ◆◆◆・◆バス(株)

(単位:円)

車種別	リフト付きバス		ノンステップバス		
	申請車両番号/総台数	交付決定額	助成対象経費	交付決定額	助成対象経費
合計					

(サンプル)

様式第2関連(第5条第1項):(交付決定通知の別紙)

交付決定車両が複数の場合の内訳

交付申請者(車両を貸与する者(貸手)の名称): ●●●●リース・・・

(単位:円)

車種別	リフト付きバス		ノンステップバス		UDタクシー	
	申請車両番号/総台数	交付決定額	助成対象経費	交付決定額	助成対象経費	交付決定額
合計						

サンプル（第5条第2項）

令和●●年●●月●●日

●事業者名●

（公益財団法人）
日本デザインナンバー財団 理事長

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
の却下について

令和●●年●●月●●日付をもって交付申請のあった標記事業について、東京
2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成実施要領第5
条第2項の規定に基づき却下したので通知する。

なお、既に提出の書類についての返却は行わない。

記

却下理由

実施要領第4条第1項の規定に基づく交付申請の際に必要な書類の提出が
ないため。

未提出書類：●・・・・・・・・・・・・・・・・

：・・・・・・・・

サンプル（第6条）

令和●●年●●月●●日

（公益財団法人）

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

申請者名：_____

代表者職名：_____

氏 名：_____ 印

所在地：_____

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成金
交付申請の取下げ申請書

令和●●年●●月●●日付にて交付申請しました標記事業について、東京 2020
オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成実施要領第6条
の規定に基づき取下げを行いたく理由を添えて申請します。

なお、貴財団に対し既に提出しました交付申請書等については廃棄（細断）処
理をお願いします。

記

理由（具体的に記入すること）

●●.....

サンプル（第7条第1項）

令和●●年●●月●●日

（公益財団法人）

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

申請者名：_____

代表者職名：_____

氏 名：_____ 印

所在地：_____

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
変更（中止）承認申請書

令和●●年●●月●●日付日デ財発●●第●●号をもって交付決定のありました
標記事業について、中止したいので東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大
会交通利便性向上事業助成実施要領第7条第1項の規定に基づき資料を添えて申請
します。

記

1. 一般旅客自動車運送事業者の種別
2. 導入車両の種別
3. 中止する理由（具体的内容を明記）
4. その他、参考になる資料を添付すること

サンプル（第7条第2項）

日デ財発第 号
令和 年 月 日

●事業者● 殿

（公益財団法人）
日本デザインナンバー財団
理事長 印

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
変更に係る助成金交付決定の変更（中止）承認通知書

令和●●年●●月●●日付●●第●●号をもって変更（中止）申請のありました
標記事業について、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向
上事業助成金実施要領第7条第2項の規定に基づき通知します。

記

1. 変更後の（新）交付決定額： 金0円

（助成対象経費： 金0円）

変更前の（旧）交付決定額： 金●●.....●●円

（助成対象経費： 金●.....●円）

2. 変更後の交付決定に付す条件

●●.....●●

(サンプル)

様式第4 関連 (第7条第2項) : (交付決定の変更承認に係る交付決定額の新・旧通知の別紙)

交付決定車両が複数の場合の内訳

交付申請者 (一般旅客自動車運送事業者の名称) : ◆◆◆・◆バス(株)

(単位 : 円)

変更前・後の (新)・(旧)	車種別	リフト付きバス		ノンステップバス	
	申請車両番号 ／総台数	交付決定額	助成対象経費	交付決定額	助成対象経費
変更後 (新)					
変更前 (旧)					
変更後 (新)					
変更前 (旧)					
変更後 (新)					
変更前 (旧)					
変更後 (新)					
変更前 (旧)					
.					
.					
	合 計				

(サンプル)

様式第4関連(第7条第2項): (交付決定の変更承認に係る交付決定額の新・旧通知の別紙)

交付決定車両が複数の場合の内訳

交付申請者(車両を貸与する者(貸手)の名称): ●●●●リース・・・

(単位:円)

変更前・後の (新)・(旧)	車種別	リフト付きバス		ノンステップバス		UDタクシー	
	申請車両番号 /総台数	交付決定額	助成対象経費	交付決定額	助成対象経費	交付決定額	助成対象経費
変更後(新)							
変更前(旧)							
変更後(新)							
変更前(旧)							
変更後(新)							
変更前(旧)							
変更後(新)							
変更前(旧)							
変更後(新)							
.							
.							
合計							

(サンプル)

様式第5 関連 (第8条) : (助成総額変更による交付決定額の新・旧通知の別紙)

交付決定車両が複数の場合の内訳

交付申請者 (一般旅客自動車運送事業者の名称) : ◆◆◆・◆バス(株)

(単位 : 円)

変更前・後の (新)・(旧)	車種別	リフト付きバス		ノンステップバス	
	申請車両番号 ／総台数	交付決定額	助成対象経費	交付決定額	助成対象経費
変更後 (新)					
変更前 (旧)					
変更後 (新)					
変更前 (旧)					
変更後 (新)					
変更前 (旧)					
変更後 (新)					
変更前 (旧)					
.					
.					
	合 計				

(サンプル)

様式第5 関連 (第8条) : (助成総額変更による交付決定額の新・旧通知の別紙)

交付決定車両が複数の場合の内訳

交付申請者 (車両を貸与する者 (貸手) の名称) : ●●●●リース・・・

(単位 : 円)

変更前・後の (新)・(旧)	車種別	リフト付きバス		ノンステップバス		UDタクシー	
	申請車両番号 ／総台数	交付決定額	助成対象経費	交付決定額	助成対象経費	交付決定額	助成対象経費
変更後 (新)							
変更前 (旧)							
変更後 (新)							
変更前 (旧)							
変更後 (新)							
変更前 (旧)							
変更後 (新)							
変更前 (旧)							
変更後 (新)							
.							
.							
合 計							

サンプル（第10条第3項）

令和●●年●●月●●日

（公益財団法人）

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

申請者名：_____

代表者職名：_____

氏 名：_____ 印

所在地：_____

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業の実績
報告期限の延長申請書

令和●●年●●月●●日付にて交付申請しました標記事業について、東京 2020
オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成実施要領第10
条第3項の規定に基づき参考資料を添えて実績報告期限の延長を申請します。

記

理由（具体的に記入すること）

- ① 車検証（写し）：（令和2年7月23日以前の車両登録日であること）
- ② 配属先営業所名、住所
- ③ 対象事業用車両の事業種別
- ④ 令和2年7月23日以前に当該事業用車両を運行の用に供している旨の
自認書（運行の用に供した年月日も併せて明記）
- ⑤ 実績報告際し不足している書類の一覧（当該書類ごとの不足の理由）
- ⑥ 当該書類ごとの入手予定年月日
- ⑦ その他の具体的理由

実績報告提出が可能となる年月日

令和●●年●●月●●日

(サンプル)

様式第8関連(第11条第1項):(額の確定通知における別紙)

交付決定車両が複数の場合の内訳

交付申請者(一般旅客自動車運送事業者の名称): ◆◆◆・◆バス(株)

(単位:円)

車種別	リフト付きバス	ノンステップバス
申請車両番号/総台数	額の確定額	額の確定額
合計		

(サンプル)

様式第8関連(第11条第1項):(額の確定通知における別紙)

交付決定車両が複数の場合の内訳

交付申請者(車両を貸与する者(貸手)の名称): ●●●●リース・・・

(単位:円)

車種別	リフト付きバス	ノンステップバス	UDタクシー
申請車両番号/総台数	額の確定額	額の確定額	額の確定額
合計			